

平成 21 年 12 月 24 日  
消 防 庁

## 平成 21 年(1 月～9 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数、建物火災、車両火災の出火件数は減少していますが、林野火災、船舶火災、その他火災の出火件数は、増加しています。  
また、火災による死者数は、減少しています。

## ① 総出火件数は、39,694 件、前年同期比 898 件の減少

総出火件数は、39,694 件で、前年同期より 898 件減少 (-2.2%) しています。火災種別ごとにみると、建物火災が 1,388 件減少、車両火災が 39 件減少、林野火災が 181 件増加、船舶火災が 7 件増加、その他火災が 341 件増加しています。

## ② 総死者数は、1,397 人、前年同期比 123 人の減少

火災による総死者数は、1,397 人で、前年同期より 123 人減少 (-8.1%) しています。負傷者は 5,800 人で前年同期より 242 人減少 (-4.0%) しています。

## ③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、754 人、前年同期より 95 人減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、754 人で、前年同期より 95 人減少(-11.2%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 449 人で、前年同期より 91 人減少(-16.9%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 59.5% を占めています。

## ④ 出火原因の第1位は、「放火」、第2位は、「たばこ」

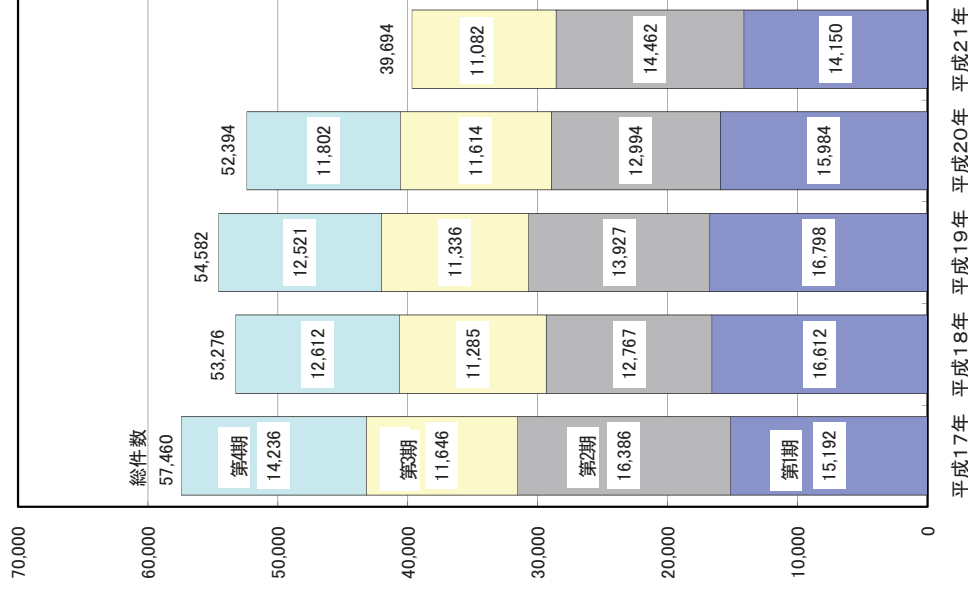
総出火件数 39,694 件を出火原因別にみると、「放火」が 4,882 件(12.3%)、「たばこ」が 3,932 件(9.9%)、「こんろ」が 3,858 件(9.7%)、「放火の疑い」が 3,534 件(8.9%)、「たき火」が 2,568 件(6.5%) となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 8,416 件(21.2%) となっています。

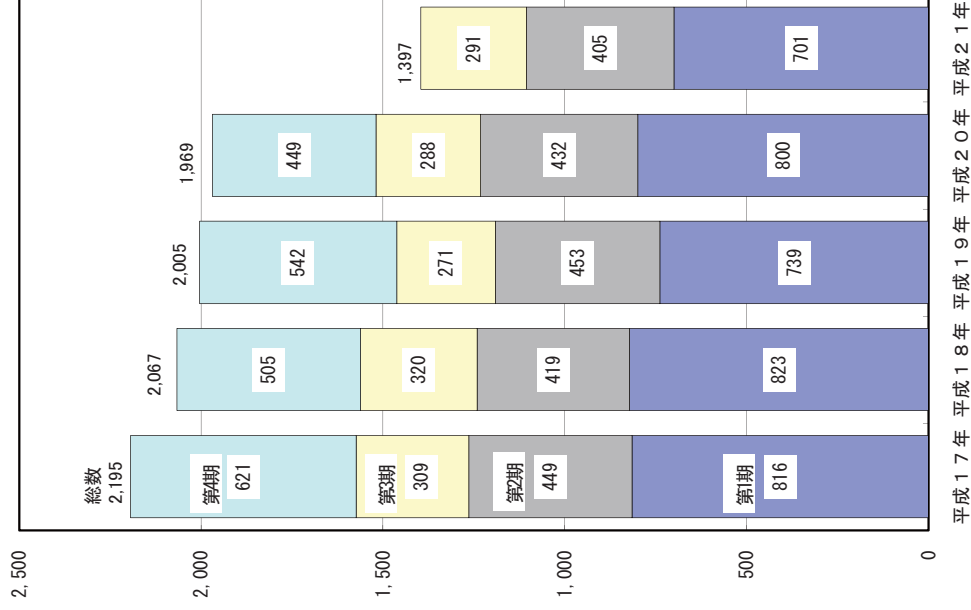


消太

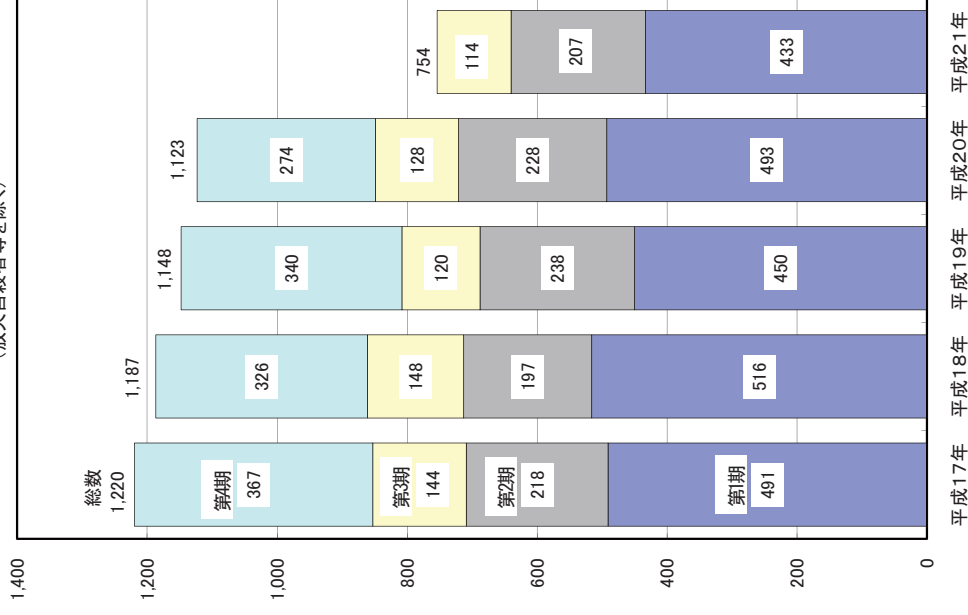
過去5年間の火災の推移



過去5年間の死者の推移



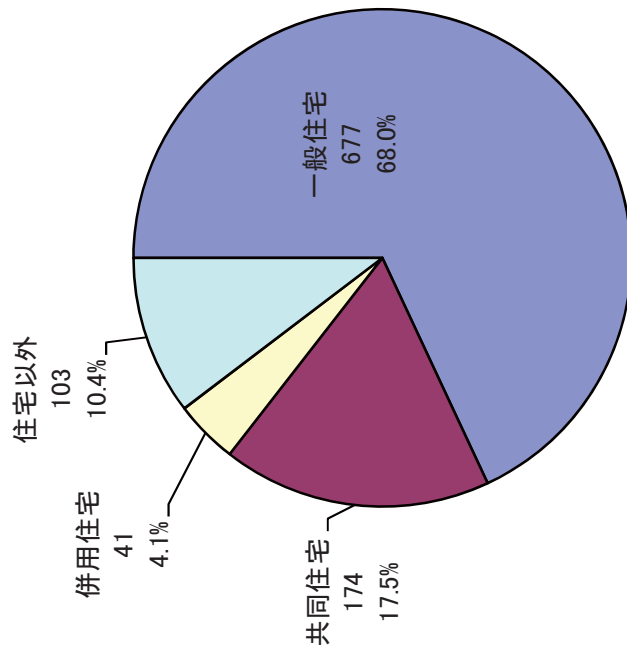
過去5年間の住宅火災における死者の推移  
(放火自殺者等を除く)



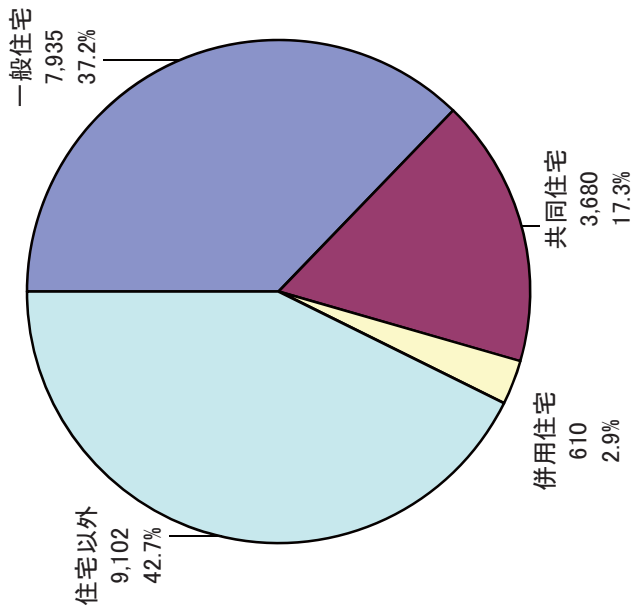
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

### 建物火災の死者995人の内訳

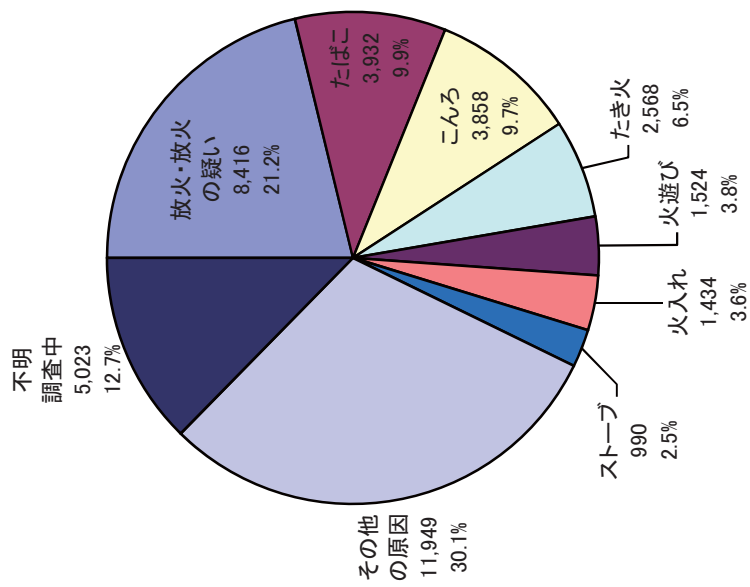
※死者の発生した建物用途による



### 建物火災の出火件数21,327件の内訳

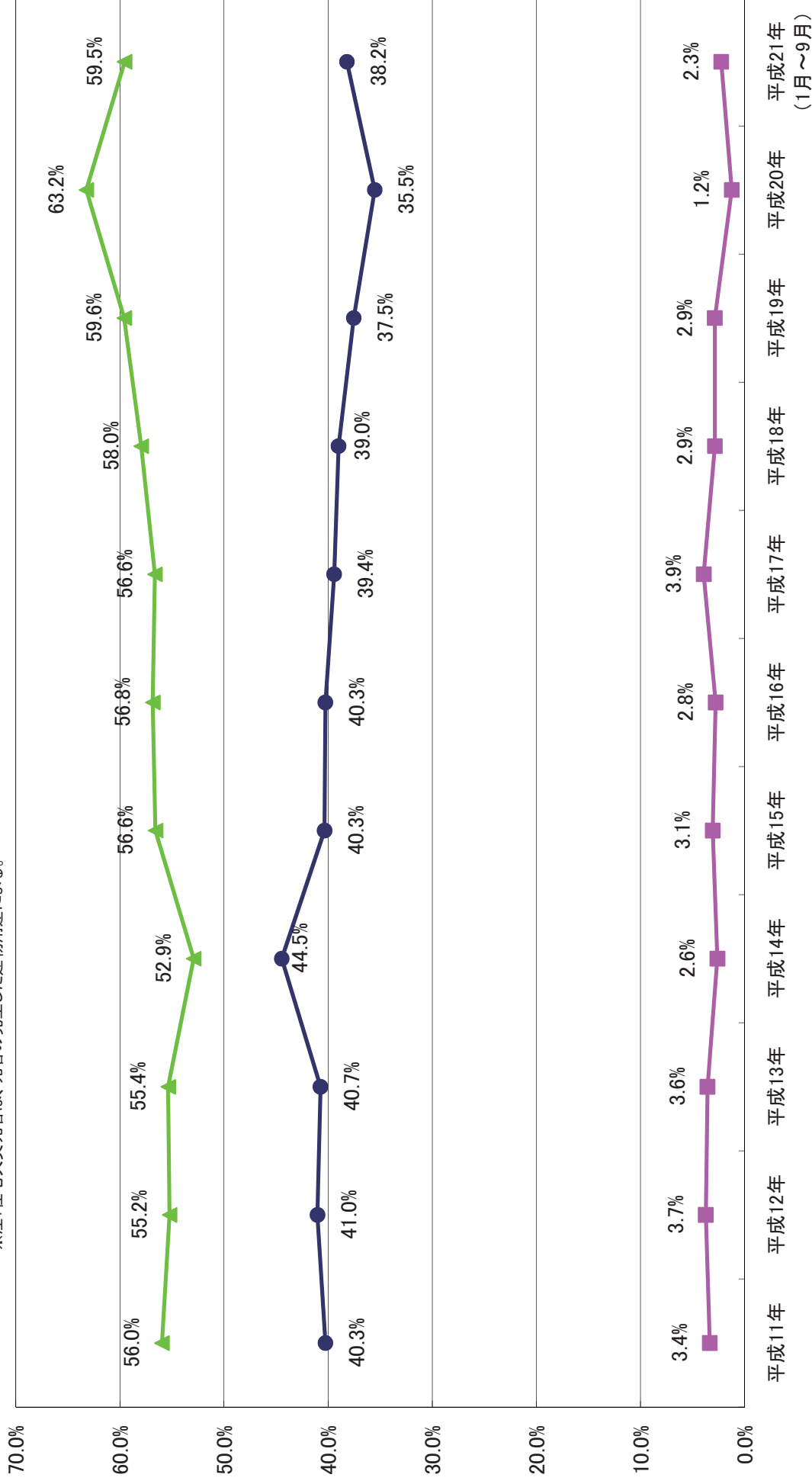


### 出火原因の内訳39,694件の内訳



# 住宅火災死者(放火自殺者等を除く)における 年齢区分別割合の推移

※注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



## 平成21年(1月～9月)における火災の概要(概数)

### 1 総出火件数は39,694件、前年同期比898件の減少

平成21年(1月～9月)における総出火件数は39,694件であり、前年同期と比較しますと、898件の減少(-2.2%)となっています。これは、おおよそ1日あたり145件、10分ごとに1件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災21,327件(1,388件の減・-6.1%)、車両火災4,010件(39件の減・-1.0%)、林野火災1,886件(181件の増・+10.6%)、船舶火災85件(7件の増・+9.0%)、航空機火災3件(増減なし)、その他火災12,383件(341件の増・+2.8%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全体的に火災は減少していますが、林野火災、船舶火災及びその他火災において増加しているのが取れます。

### 2 火災による死者は123人の減少、負傷者は242人の減少

火災による死者は1,397人で、前年同期と比較しますと123人の減少(-8.1%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災995人(143人の減・-12.6%)、車両火災126人(5人の増・+4.1%)、林野火災18人(5人の増・+38.5%)、船舶火災1人(増減なし)、航空機火災2人(1人の増・+100.0%)、その他火災255人(9人の増・+3.7%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は5,800人であり、前年同期と比較しますと242人の減少(-4.0%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災4,921人(267人の減・-5.1%)、車両火災218人(23人の増・+11.8%)、林野火災110人(2人の減・-1.8%)、船舶火災25人(3人の増・+13.6%)、航空機火災0人(2人の減・-100.0%)、その他火災526人(3人の増・+0.6%)の負傷者が発生しています。

### 3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、754人で、95人の減少

建物火災における死者995人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、892人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと754人で、前年同期と比較しますと、95人の減少(-11.2%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は89.6%で、出火件数の割合57.3%と比較して非常に高いものとなっています。

### 4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の約6割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)754人のうち、449人(59.5%)が65歳以上の高齢者であり、前年同期と比較しますと、91人の減少(-16.9%)となっています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ447人(64人の減・-12.5%)、着衣着火40人(2人の減・-4.8%)、出火後再進入19人(1人の増・+5.6%)、その他248人(30人の減・-10.8%)となっています。

## 5 出火原因の第1位は、「放火」、続いて「たばこ」

全火災 39,694 件を出火原因別にみますと、「放火」4,882 件(12.3%)、「たばこ」3,932 件(9.9%)、「こんろ」3,858 件(9.7%)、「放火の疑い」3,534 件(8.9%)、「たき火」2,568 件(6.5%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、8,416 件(21.2%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都1,380 件(32.3%)、大阪府830 件(33.5%)、愛知県663 件(27.1%)、埼玉県606 件(30.8%)、神奈川県562 件(28.2%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因で件数が多い順は、建物火災21,327 件にあつては「こんろ」3,798 件(17.8%)、「放火」2,272 件(10.7%)、「たばこ」2,223 件(10.4%)、「放火の疑い」1,403 件(6.6%)、「ストーブ」968 件(4.5%)の順となっています。

林野火災1,886 件では、「たき火」489 件(25.9%)、「火入れ」299 件(15.9%)、「たばこ」174 件(9.2%)、「放火の疑い」161 件(8.5%)、「火遊び」82 件(4.3%)の順となっています。

車両火災4,010 件では、「放火」475 件(11.8%)、「排気管」423 件(10.5%)、「放火の疑い」312 件(7.8%)、「たばこ」146 件(3.6%)、「マッチ・ライター」143 件(3.6%)の順となっています。

船舶火災85 件では、「溶接機・切断機」11 件(12.9%)、「電気機器」6 件(7.1%)、「電灯電話等の配線」6 件(7.1%)、「放火の疑い」5 件(5.9%)、「ストーブ」3 件(3.5%)の順となっています。

航空機火災3 件では、「不明・調査中」3 件(100.0%)となっています。

その他火災12,383 件では、「放火」2,069 件(16.7%)、「たき火」1,697 件(13.7%)、「放火の疑い」1,653 件(13.3%)、「たばこ」1,388 件(11.2%)、「火入れ」989 件(8.0%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

平成21年(1月～9月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は754 人となり、前年同期と比較しますと、95 人の減少(-11.2%)となっています。このうち65 歳以上の高齢者は、449 人(59.5%)で、前年同期と比較しますと、91 人の減少(-16.9%)となつていますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の約6割(59.5%)を占めています。

平成16年6月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については、平成18年6月1日から、既存住宅については市町村条例で定める日から、それぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅については既に義務化されている地域もありますが、平成23年6月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を発出し、報道機関、広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の

促進等を図っているところです。

また、平成 20 年 12 月には「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

## (2) 放火火災防止への取組

平成 21 年(1 月～9 月)の放火及び放火の疑いによる火災は 8,416 件で、前年同期と比較すると 498 件の増加(+6.3%)となっており、全火災の 21.2%を占め、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火火災防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災

防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されぬ環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されぬ環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,886 件で、前年同期と比較しますと 181 件の増加(+10.6%)となり、延べ焼損面積は 1,055ha で、前年同期と比較しますと 317ha の増加(+43.0%)となっています。

消防庁では、本年に全国各地で大規模な林野火災が続発したことから、「林野火災に対する警戒強化及び空中消火の積極的活用について(平成 21 年 4 月 15 日消防特第 69 号、消防志第 138 号)」を發出し、入山者や林業関係者等に対する火気の使用に関する積極的な注意喚起及び警戒強化、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用について通知しました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 22 年は「消さないで 小さな命の帰る場所」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の

予防を呼びかけます。

#### (4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化  
平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、全国の 12 の区域においてシステムが配備されています。

また、平成 20 年度には広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に関する検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行い、報告書を取りまとめ、関係地方公共団体、関係業界団体等に配布しました。

今後、システムを有効に活用するために、特定事業者と道府県を中心とした関係防災機関等が一体となった防災訓練を行うとともに、システムを広域共同防災組織等で相互活用する場合の協力連携体制を確立する必要があります。



**平成21年(1月～9月)  
における火災の概要(概数)**

**総務省消防庁防災情報室**

# 目次

1	全国の概況	1
(1)	火災件数	1
(2)	死傷者数	1
(3)	火災による損害	1
2	建物用途ごとの火災発生状況	1
3	出火原因ごとの火災発生状況	2
(1)	全火災	2
(2)	建物火災	2
(3)	林野火災	3
(4)	車両火災	3
(5)	船舶火災	3
(6)	航空機火災	3
(7)	その他火災	4
4	負傷者の発生状況	4
(1)	火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2)	建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5	死者の発生状況	5
(1)	火災種別ごとの死者発生状況	5
(2)	経過ごとの死者発生状況	5
(3)	年齢層ごとの死者発生状況	5
(4)	死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5)	火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6)	建物火災における死者の発生状況	7
ア	建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ	建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ	死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7)	住宅火災における死者の発生状況	8
ア	住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ	住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ	死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6	放火火災の発生状況	9
(1)	放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2)	放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3)	放火火災の月別の出火件数	10
(4)	放火火災の曜日別の出火件数	10
(5)	放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6)	全火災に占める、放火火災の割合	10

## 別表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県ごとの出火率	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要	13

## 平成21年（1月～9月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

【平成21年（1月～9月）火災の概要（概数）】

### 1 全国の概況

#### (1) 火災件数

平成21年（1月～9月）における出火件数は39,694件で、これは、おおよそ1日あたり145件、10分に1件の火災が発生したことになります。  
これを火災種別ごとに見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	21,327	53.7%	▲ 1,388	-6.1%
車両火災	4,010	10.1%	▲ 39	-1.0%
林野火災	1,886	4.8%	181	10.6%
船舶火災	85	0.2%	7	9.0%
航空機火災	3	0.0%	0	0.0%
その他火災	12,383	31.2%	341	2.8%
総火災件数	39,694	100%	▲ 898	-2.2%

#### (2) 死傷者数

平成21年（1月～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	▲ 1,397	-8.1%	5.1人	火災28.4件に1人
負傷者数	▲ 242	-4.0%	21.2人	火災 6.8件に1人

#### (3) 火災による損害

平成21年（1月～9月）における火災損害は、666億7,879万円での損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	29,505	-4.2%	108棟	1.4棟
り災世帯数	19,112	-6.4%	70世帯	0.9世帯
建物焼損床面積 (㎡)	930,078	-7.9%	3,407㎡	43.6㎡
建物焼損表面積 (㎡)	94,524	-20.6%	346㎡	4.4㎡
林野焼損面積 (a)	105,485	43.0%	386a	55.9a
損害額(万円)	6,667,879	-21.5%	24,424	168

### 2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災21,327件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	12,225	57.3%	▲ 693	-5.4%
一般住宅	7,935	37.2%	▲ 535	-6.3%
共同住宅	3,680	17.3%	▲ 143	-3.7%
併用住宅	610	2.9%	▲ 15	-2.4%
複合用途 (特定)	1,666	7.8%	▲ 119	-6.7%
工場	1,261	5.9%	▲ 309	-19.7%
複合用途 (非特定)	667	3.1%	▲ 142	-17.6%
事務所	569	2.7%	▲ 40	-6.6%
倉庫	440	2.1%	▲ 2	-0.5%
飲食店	405	1.9%	▲ 21	-4.9%
物品販売店舗	340	1.6%	▲ 42	-11.0%
学校	247	1.2%	21	9.3%
旅館	131	0.6%	▲ 20	-13.2%
病院	99	0.5%	11	12.5%
神社・寺院	88	0.4%	▲ 16	-15.4%
社会福祉施設	74	0.3%	▲ 19	-20.4%
遊技場	62	0.3%	▲ 22	-26.2%
駐車場	52	0.2%	▲ 11	-17.5%
停車場	45	0.2%	8	21.6%
公会堂	40	0.2%	▲ 8	-16.7%
幼稚園	26	0.1%	11	73.3%
料理店	17	0.1%	1	6.3%
劇場	13	0.1%	▲ 1	-7.1%
キャバレー	12	0.1%	▲ 8	-40.0%
公衆浴場	11	0.1%	3	37.5%
その他の用途の建物火災	2,837	13.3%	30	1.1%
計	21,327	100%	▲ 1,388	-6.1%

3 出火原因ごとの火災発生状況

【平成21年(1月～9月)火災の概要(概数)】

(1) 全火災

全火災:39,694件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	4,882	12.3%	303	6.6%
たばこ	3,932	9.9%	▲ 74	-1.8%
こんろ	3,858	9.7%	▲ 352	-8.4%
放火の疑い	3,534	8.9%	195	5.8%
たき火	2,568	6.5%	▲ 49	-1.9%
火遊び	1,524	3.8%	169	12.5%
火入れ	1,434	3.6%	60	4.4%
ストーブ	990	2.5%	▲ 185	-15.7%
電灯電話等の配線	983	2.5%	▲ 122	-11.0%
配線器具	812	2.0%	▲ 47	-5.5%
マッチ・ライター	754	1.9%	3	0.4%
電気機器	632	1.6%	▲ 106	-14.4%
排気管	473	1.2%	▲ 40	-7.8%
灯火	446	1.1%	4	0.9%
電気装置	403	1.0%	▲ 66	-14.1%
焼却炉	385	1.0%	28	7.8%
溶接機・切断機	343	0.9%	▲ 162	-32.1%
風呂かまど	251	0.6%	▲ 38	-13.1%
取灰	203	0.5%	▲ 4	-1.9%
煙突・煙道	172	0.4%	▲ 12	-6.5%
衝突の火花	148	0.4%	17	13.0%
内燃機関	146	0.4%	29	24.8%
炉	98	0.2%	16	19.5%
こたつ	66	0.2%	▲ 2	-2.9%
ボイラー	61	0.2%	▲ 6	-9.0%
かまど	57	0.1%	▲ 6	-9.5%
その他	5,516	13.9%	▲ 753	-12.0%
不明・調査中	5,023	12.7%	302	6.4%
計	39,694	100%	▲ 898	-2.2%

(2) 建物火災

建物火災:21,327件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	3,798	17.8%	2,798	22.9%
放火	2,272	10.7%	1,166	9.5%
たばこ	2,223	10.4%	1,493	12.2%
放火の疑い	1,403	6.6%	628	5.1%
ストーブ	968	4.5%	749	6.1%
電灯電話等の配線	768	3.6%	402	3.3%
配線器具	687	3.2%	388	3.2%
火遊び	557	2.6%	348	2.8%
電気機器	513	2.4%	248	2.0%
灯火	414	1.9%	338	2.8%
たき火	359	1.7%	112	0.9%
マッチ・ライター	316	1.5%	208	1.7%
電気装置	277	1.3%	45	0.4%
風呂かまど	239	1.1%	201	1.6%
溶接機・切断機	217	1.0%	37	0.3%
煙突・煙道	160	0.8%	97	0.8%
焼却炉	154	0.7%	35	0.3%
火入れ	138	0.6%	42	0.3%
取灰	136	0.6%	82	0.7%
炉	80	0.4%	4	0.0%
こたつ	66	0.3%	54	0.4%
ボイラー	51	0.2%	32	0.3%
かまど	46	0.2%	15	0.1%
排気管	34	0.2%	10	0.1%
内燃機関	8	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	2,666	12.5%	1,092	8.9%
不明・調査中	2,775	13.0%	1,600	13.1%
計	21,327	100%	12,225	100%

【平成21年(1月～9月)火災の概要(概数)】

(5) 船舶火災

船舶火災85件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	11	12.9%
電気機器	6	7.1%
電灯電話等の配線	6	7.1%
放火の疑い	5	5.9%
ストーブ	3	3.5%
配線器具	3	3.5%
こんろ	2	2.4%
排気管	2	2.4%
たばこ	1	1.2%
その他	29	34.1%
不明・調査中	17	20.0%

計	85	100%
---	----	------

(3) 林野火災

林野火災1,886件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	489	25.9%
火入れ	299	15.9%
たばこ	174	9.2%
放火の疑い	161	8.5%
火遊び	82	4.3%
放火	65	3.4%
マッチ・ライター	57	3.0%
焼却炉	17	0.9%
取灰	9	0.5%
こんろ	4	0.2%
その他	227	12.0%
不明・調査中	302	16.0%

計	1,886	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災4,010件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	475	11.8%
排気管	423	10.5%
放火の疑い	312	7.8%
たばこ	146	3.6%
マッチ・ライター	143	3.6%
衝突の火花	142	3.5%
内燃機関	128	3.2%
電気装置	88	2.2%
電気機器	78	1.9%
配線器具	60	1.5%
こんろ	25	0.6%
火遊び	24	0.6%
たき火	23	0.6%
電灯電話等の配線	17	0.4%
焼却炉	14	0.3%
溶接機・切断機	14	0.3%
火入れ	7	0.2%
その他	1,251	31.2%
不明・調査中	640	16.0%

計	4,010	100%
---	-------	------

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	3	100.0%

計	3	100%
---	---	------

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 5,800人について火災種別ごととにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,921	84.8%	▲ 267	-5.1%
車両火災	218	3.8%	23	11.8%
林野火災	110	1.9%	▲ 2	-1.8%
船舶火災	25	0.4%	3	13.6%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	526	9.1%	3	0.6%
計	5,800	100%	▲ 242	-4.0%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,921人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,284	46.4%
共同住宅	1,086	22.1%
複合用途(特定)	366	7.4%
複合用途(非特定)	173	3.5%
併用住宅	138	2.8%
飲食店	93	1.9%
キャバレー	26	0.5%
旅館	24	0.5%
物品販売店舗	21	0.4%
病院	11	0.2%
社会福祉施設	8	0.2%
遊技場	4	0.1%
特殊浴場	3	0.1%
カラオケボックス等	1	0.0%
料理店	1	0.0%
その他の用途の建物火災	682	13.9%
計	4,921	100%

(7) その他火災

その他火災12,383件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,069	16.7%
たき火	1,697	13.7%
放火の疑い	1,653	13.3%
たばこ	1,388	11.2%
火入れ	989	8.0%
火遊び	860	6.9%
マッチ・ライター	237	1.9%
焼却炉	199	1.6%
電灯電話等の配線	189	1.5%
溶接機・切断機	98	0.8%
配線器具	62	0.5%
取灰	52	0.4%
電気装置	37	0.3%
電気機器	34	0.3%
こんろ	29	0.2%
灯火	25	0.2%
ストーブ	18	0.1%
炉	13	0.1%
風呂かまど	12	0.1%
排気管	12	0.1%
ボイラー	10	0.1%
かまど	9	0.1%
内燃機関	9	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
衝突の火花	4	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,384	11.2%
不明・調査中	1,286	10.4%
計	12,383	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,397人について火災種別ごととにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	995	71.2%	▲ 143	-12.6%
車両火災	126	9.0%	5	4.1%
林野火災	18	1.3%	5	38.5%
船舶火災	1	0.1%	0	0.0%
航空機火災	2	0.1%	1	100.0%
その他火災	255	18.3%	9	3.7%
計	1,397	100%	▲ 123	-8.1%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,397人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	433	31.0%	▲ 3	-0.7%
放火自殺巻添え	9	0.6%	▲ 5	-35.7%
放火自殺者等を除く	955	68.4%	▲ 115	-10.7%
逃げおくれ	532	38.1%	▲ 62	-10.4%
着衣着火	86	6.2%	▲ 13	-13.1%
出火後再進入	20	1.4%	1	5.3%
その他	317	22.7%	▲ 41	-11.5%
計	1,397	100%	▲ 123	-8.1%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者955人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	18	1.9%	5	38.5%
6歳～64歳以下	367	38.4%	▲ 32	-8.0%
65歳以上	569	59.6%	▲ 88	-13.4%
年齢不明	1	0.1%	0	0.0%
計	955	100%	▲ 115	-10.7%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	378	390	27.9%
たばこ	148	158	11.3%
ストーブ	81	84	6.0%
放火の疑い	74	82	5.9%
こんろ	47	48	3.4%
灯火	29	33	2.4%
たき火	27	27	1.9%
マッチ・ライター	20	20	1.4%
電灯電話等の配線	19	25	1.8%
火入れ	19	19	1.4%
配線器具	13	14	1.0%
こたつ	12	12	0.9%
衝突の火花	9	12	0.9%
火遊び	8	10	0.7%
風呂かまど	4	4	0.3%
焼却炉	3	3	0.2%
電気機器	3	3	0.2%
電気装置	2	3	0.2%
内燃機関	2	3	0.2%
かまど	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	51	57	4.1%
不明・調査中	337	387	27.7%
計	1,289	1,396	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

(原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。)

火災種別 (建物用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)	902	834	57	5	4		1	1	995	71.2%
住宅	814	751	54	5	3		1		892	63.9%
一般住宅	613	563	43	3	3		1		676	48.4%
併用住宅	35	29	6						41	2.9%
共同住宅	166	159	5	2					175	12.5%
劇場									0	0.0%
公会堂									0	0.0%
キヤパレー									0	0.0%
遊技場									0	0.0%
性風俗									0	0.0%
カラオケボックス等									0	0.0%
料理店									0	0.0%
飲食店	3	1	2						5	0.4%
物品販売店舗	4	4							4	0.3%
旅館	1	1							1	0.1%
病院	3	3							3	0.2%
社会福祉施設	2	1						1	11	0.8%
幼稚園									0	0.0%
学校	1	1							1	0.1%
図書館									0	0.0%
特殊浴場									0	0.0%
公衆浴場									0	0.0%
停車場									0	0.0%
神社・寺院									0	0.0%
工場	7	7							7	0.5%
スタジオ									0	0.0%
駐車場									0	0.0%
航空機格納庫									0	0.0%
倉庫	4	4							4	0.3%
事務所	4	4							4	0.3%
特定複合用途	21	19	1		1				25	1.8%
非特定複合用途	21	21							21	1.5%
地下街									0	0.0%
準地下街									0	0.0%
文化財									0	0.0%
その他	17	17							17	1.2%
林野火災	15	14			1				18	1.3%
車両火災	115	105	9	1					126	9.0%
船舶火災	1	1							1	0.1%
航空機火災	1		1						2	0.1%
その他火災	255	255							255	18.3%
計	1,289	1,209	67	6	5	0	1	1	1,397	100.0%



(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	153	15.4%	▲ 30	-16.4%
放火自殺巻添え	7	0.7%	▲ 4	-36.4%
放火自殺等を除く	835	83.9%	▲ 109	-11.5%
逃げおくれ	493	49.5%	▲ 65	-11.6%
着衣着火	48	4.8%	▲ 3	-5.9%
出火後再進入	20	2.0%	1	5.3%
その他	274	27.5%	▲ 42	-13.3%
計	995	100%	▲ 143	-12.6%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 (放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	2.0%	6	54.5%
6歳～64歳以下	324	38.8%	▲ 28	-8.0%
65歳以上	494	59.2%	▲ 87	-15.0%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	835	100%	▲ 109	-11.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	147	157	15.8%
放火	142	149	15.0%
ストーブ	80	83	8.3%
こんろ	46	47	4.7%
放火の疑い	45	51	5.1%
灯火	29	33	3.3%
電灯電話等の配線	19	25	2.5%
こたつ	12	12	1.2%
配線器具	12	13	1.3%
火遊び	8	10	1.0%
マッチ・ライター	7	7	0.7%
風呂かまど	4	4	0.4%
電気機器	3	3	0.3%
たき火	2	2	0.2%
電気装置	1	2	0.2%
かまど	0	0	0.0%
炬	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	38	41	4.1%
不明・調査中	307	356	35.8%
計	902	995	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	131	14.7%	▲ 27	-17.1%
放火自殺巻添え	7	0.8%	▲ 4	-36.4%
放火自殺等を除く	754	84.5%	▲ 95	-11.2%
逃げおくれ	447	50.1%	▲ 64	-12.5%
着衣着火	40	4.5%	▲ 2	-4.8%
出火後再進入	19	2.1%	1	5.6%
その他	248	27.8%	▲ 30	-10.8%
計	892	100%	▲ 126	-12.4%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 (放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	2.3%	6	54.5%
6歳～64歳以下	288	38.2%	▲ 10	-3.4%
65歳以上	449	59.5%	▲ 91	-16.9%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	754	100%	▲ 95	-11.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	135	145	16.3%
放火	124	127	14.2%
ストーブ	70	73	8.2%
こんろ	40	41	4.6%
放火の疑い	37	42	4.7%
灯火	27	31	3.5%
電灯電話等の配線	19	25	2.8%
こたつ	12	12	1.3%
配線器具	12	13	1.5%
火遊び	8	10	1.1%
マッチ・ライター	6	6	0.7%
風呂かまど	3	3	0.3%
電気機器	2	2	0.2%
たき火	1	1	0.1%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	31	34	3.8%
不明・調査中	287	327	36.7%
計	814	892	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(8,416件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	3,675	43.7%	34	0.9%
住宅	932	11.1%	45	5.1%
共同住宅	794	9.4%	29	3.8%
特定複合用途	310	3.7%	▲13	-4.0%
事務所	153	1.8%	0	0.0%
学校	119	1.4%	9	8.2%
物品販売店舗	112	1.3%	▲41	-26.8%
倉庫	109	1.3%	▲4	-3.5%
非特定複合用途	105	1.2%	▲6	-5.4%
工場	78	0.9%	▲16	-17.0%
併用住宅	68	0.8%	▲12	-15.0%
病院	39	0.5%	6	18.2%
飲食店	38	0.5%	9	31.0%
神社・寺院	36	0.4%	▲5	-12.2%
停車場	33	0.4%	13	65.0%
駐車場	27	0.3%	6	28.6%
旅館	25	0.3%	▲5	-16.7%
社会福祉施設	25	0.3%	3	13.6%
遊技場	21	0.2%	▲13	-38.2%
公会堂	11	0.1%	▲1	-8.3%
幼稚園	5	0.1%	2	66.7%
図書館	4	0.0%	0	0.0%
キャバレー	3	0.0%	1	50.0%
その他の建物	628	7.5%	27	4.5%
林野火災	226	2.7%	34	17.7%
車両火災	787	9.4%	70	9.8%
船舶火災	6	0.1%	1	20.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	3,722	44.2%	359	10.7%
計	8,416	100%	498	6.3%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,923	22.8%
住宅の居室	548	6.5%
建物の外周部	445	5.3%
道路	388	4.6%
公園	525	6.2%
車両等の外周部	290	3.4%
建物の廊下	306	3.6%
車両船舶の運転席	219	2.6%
ゴミ集積場	277	3.3%
一般倉庫	306	3.6%
車庫・駐車場等	291	3.5%
トイレ	267	3.2%
林野	234	2.8%
物置・置き場	189	2.2%
玄関	141	1.7%
広間・ホール	105	1.2%
建物の階段室	119	1.4%
その他の出火箇所	1,843	21.9%
計	8,416	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	958	11.4%	▲4	-0.4%
2月	979	11.6%	20	2.1%
3月	1,189	14.1%	28	2.4%
4月	1,129	13.4%	154	15.8%
5月	951	11.3%	94	11.0%
6月	771	9.2%	▲15	-1.9%
7月	734	8.7%	▲20	-2.7%
8月	807	9.6%	117	17.0%
9月	898	10.7%	124	16.0%
10月	0	0.0%	0	-
11月	0	0.0%	0	-
12月	0	0.0%	0	-
計	8,416	100%	498	6.3%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	929	11.0%
2～3	860	10.2%
4～5	612	7.3%
6～7	306	3.6%
8～9	295	3.5%
10～11	327	3.9%
12～13	501	6.0%
14～15	585	7.0%
16～17	706	8.4%
18～19	763	9.1%
20～21	794	9.4%
22～23	872	10.4%
時間帯不明	866	10.3%
計	8,416	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,284	15.3%
月	1,210	14.4%
火	1,150	13.7%
水	1,092	13.0%
木	1,154	13.7%
金	1,057	12.6%
土	1,189	14.1%
出火曜日不明	280	3.3%
計	8,416	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成12年	62,454	13,852	22.9%
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年(1月～9月)	39,694	8,416	21.2%

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,818	49	5,543,556	3.28	0.88
青森県	502	25	1,417,278	3.54	1.76
岩手県	458	44	1,355,205	3.38	3.25
宮城県	777	22	2,330,898	3.33	0.94
秋田県	345	27	1,118,735	3.08	2.41
山形県	377	13	1,185,100	3.18	1.10
福島県	697	36	2,063,769	3.38	1.74
茨城県	1,083	39	2,979,639	3.63	1.31
栃木県	738	33	2,003,954	3.68	1.65
群馬県	649	31	2,008,842	3.23	1.54
埼玉県	1,965	71	7,096,269	2.77	1.00
千葉県	1,759	73	6,124,453	2.87	1.19
東京都	4,270	103	12,548,258	3.40	0.82
神奈川県	1,996	71	8,848,329	2.26	0.80
新潟県	604	38	2,401,803	2.51	1.58
富山県	161	22	1,101,637	1.46	2.00
石川県	291	16	1,165,013	2.50	1.37
福井県	174	3	812,444	2.14	0.37
山梨県	401	14	867,122	4.62	1.61
長野県	772	39	2,168,926	3.56	1.80
岐阜県	751	21	2,089,413	3.59	1.01
静岡県	1,154	30	3,773,694	3.06	0.79
愛知県	2,444	69	7,218,350	3.39	0.96
三重県	701	31	1,854,050	3.78	1.67
都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
滋賀県	378	10	1,382,321	2.73	0.72
京都府	429	28	2,555,650	1.68	1.10
大阪府	2,478	80	8,676,622	2.86	0.92
兵庫県	1,919	35	5,586,254	3.44	0.63
奈良県	346	14	1,414,970	2.45	0.99
和歌山県	334	19	1,038,729	3.22	1.83
鳥取県	189	4	598,485	3.16	0.67
島根県	290	7	727,793	3.98	0.96
岡山県	751	34	1,943,864	3.86	1.75
広島県	1,040	30	2,859,300	3.64	1.05
山口県	445	21	1,471,715	3.02	1.43
徳島県	220	5	800,825	2.75	0.62
香川県	344	12	1,016,540	3.38	1.18
愛媛県	480	18	1,464,307	3.28	1.23
高知県	295	11	777,080	3.80	1.42
福岡県	1,470	44	5,031,870	2.92	0.87
佐賀県	273	9	862,156	3.17	1.04
長崎県	474	15	1,458,404	3.25	1.03
熊本県	556	17	1,839,309	3.02	0.92
大分県	400	21	1,211,042	3.30	1.73
宮崎県	426	9	1,155,844	3.69	0.78
鹿児島県	835	24	1,728,554	4.83	1.39
沖縄県	435	10	1,397,812	3.11	0.72
都道府県計	39,694	1,397	127,076,183	3.12	1.10

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成21年3月31日現在の住民基本台帳による。

第1表 火災の概要

区分	平成21年累計(A)	前年同期累計(B)	増減数(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)*100
合計	39,694	40,592	-898	-2.2%
建物	21,327	22,715	-1,388	-6.1%
林野	1,886	1,705	181	10.6%
車両	4,010	4,049	-39	-1.0%
船舶	85	78	7	9.0%
航空機	3	3	0	0.0%
その他	12,383	12,042	341	2.8%
焼損棟数(棟)	29,505	30,794	-1,289	-4.2%
り災世帯数(世帯)	19,112	20,425	-1,313	-6.4%
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	930,078	1,009,763	-79,685	-7.9%
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	94,524	119,083	-24,559	-20.6%
林野焼損面積(a)	105,485	73,758	31,727	43.0%
損害額(千円)	66,678,791	84,930,682	-18,251,891	-21.5%
合計	1,397	1,520	-123	-8.1%
死者数合計(人)	(442)	(450)	(-8)	(-1.8%)
建物	995	1,138	-143	-12.6%
林野	18	13	5	38.5%
車両	126	121	5	4.1%
船舶	1	1	0	0.0%
航空機	2	1	1	100.0%
その他	255	246	9	3.7%
合計	5,800	6,042	-242	-4.0%
建物	4,921	5,188	-267	-5.1%
林野	110	112	-2	-1.8%
車両	218	195	23	11.8%
船舶	25	22	3	13.6%
航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	526	523	3	0.6%

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	建物 火災	林 火災	野 火災	車 火災	両 火災	船 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 棟 数	建物 焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物 焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野 焼損 面積(m <sup>2</sup> )	死 者 数	負 傷 者 数	り 世 帯 数	り 災 害 人 員 数	災 害 額 (千 円)
合計	39,694	21,327	1,886	4,010	85	3	12,383	29,505	930,078	94,524	105,485	1,397	5,800	19,112	46,288	66,678,791				
計	14,150	8,163	530	1,282	23	2	4,150	11,527	390,080	34,708	26,024	701	2,330	8,067	19,236	26,479,379				
第1期	4,484	2,719	129	436	4	1	1,195	3,782	135,274	11,747	3,197	225	781	2,734	6,437	8,458,185				
2月	4,423	2,577	136	373	11		1,326	3,673	111,791	10,963	1,403	222	768	2,536	6,004	7,758,476				
3月	5,243	2,867	265	473	8	1	1,629	4,072	143,015	11,998	21,424	254	781	2,797	6,795	10,262,718				
計	14,462	7,042	1,129	1,425	27		4,839	9,777	312,367	28,791	77,547	405	1,937	6,046	14,727	22,882,914				
第2期	5,927	2,655	602	486	8		2,176	3,896	133,353	13,976	52,419	162	767	2,377	5,870	10,230,173				
4月	4,886	2,384	385	488	8		1,621	3,255	102,664	8,994	23,346	139	613	1,994	4,780	7,513,576				
5月	3,649	2,003	142	451	11		1,042	2,626	76,350	5,821	1,782	104	557	1,675	4,077	5,139,165				
6月	11,082	6,122	227	1,303	35	1	3,394	8,201	227,631	31,025	1,914	291	1,533	4,999	12,325	17,316,498				
計	2,933	1,874	18	367	17		657	2,529	61,855	6,974	73	92	520	1,580	3,937	4,865,687				
第3期	3,745	2,124	50	497	11		1,063	2,855	84,854	11,624	387	93	544	1,754	4,326	6,519,385				
7月	4,404	2,124	159	439	7	1	1,674	2,817	80,922	12,427	1,454	106	469	1,665	4,062	5,931,426				
8月																				
9月																				
計																				
第4期																				
10月																				
11月																				
12月																				

平成21年

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

第4表

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災		船舶火災						都道府県名					
				鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船		漁船	プレジャーボート	その他		
北海道	39,694	21,327	1,886	4,010	10	623	1,393	569	322	1,093	85	3	10	29	8	35	北海道
北海道	1,818	1,019	50	339		36	81	139	9	74	10		1	6		3	北海道
青森県	502	277	37	40		9	16	4	1	10	3					3	青森県
岩手県	458	250	52	32		10	15	1	1	5	1			1			岩手県
宮城県	777	427	48	71		13	33	4	8	13	1			1			宮城県
秋田県	345	177	46	33		6	13	2	1	11	1						秋田県
山形県	377	193	49	28		5	9			14							山形県
福島県	697	348	88	43		7	18	1	1	16							福島県
茨城県	1,083	586	56	124		14	53	9	5	43	3				1	2	茨城県
栃木県	738	363	51	84		11	32	5	3	33							栃木県
群馬県	649	374	28	66	1	16	20	8	2	19							群馬県
埼玉県	1,965	1,059	16	214		38	71	23	19	63	3						埼玉県
千葉県	1,759	907	51	169		33	55	8	16	57	3				1	2	千葉県
東京都	4,270	2,660	2	337	3	36	103	134	45	16	3	1					東京都
神奈川県	1,996	1,107	9	213		27	68	20	39	59	1					1	神奈川県
新潟県	604	349	59	59		10	20	3	2	24	2			1			新潟県
富山県	161	106	12	24		3	8			13							富山県
石川県	291	153	27	36		2	18	3		13	2			2			石川県
福井県	174	112	9	23		4	12			7	1			1			福井県
山梨県	401	166	34	43		5	8	1	2	27							山梨県
長野県	772	372	42	68		17	20	1	2	28				6			長野県
岐阜県	751	335	48	93		18	49	4	5	17							岐阜県
静岡県	1,154	554	41	134		22	61	11	9	31	1		1				静岡県
愛知県	2,444	1,140	60	294	1	40	140	40	24	49	2			1			愛知県
三重県	701	328	43	77		15	16	6	2	24							三重県
滋賀県	378	189	16	59		11	16	8	3	21							滋賀県
京都府	429	269	10	58		13	24	3	10	8							京都府
大阪府	2,478	1,579	32	190	3	29	65	27	31	35	3				1	2	大阪府
兵庫県	1,919	909	108	192		27	45	28	32	60	6		3	2		1	兵庫県
奈良県	346	194	7	52	1	10	13	4	5	19							奈良県
和歌山県	334	199	16	24		2	10	3	1	8	3					3	和歌山県
鳥取県	189	100	16	11		2	5	3		1							鳥取県
島根県	290	122	44	22		4	8	3	1	6	1				1		島根県
岡山県	751	376	107	80		12	29	3	3	33							岡山県
広島県	1,040	501	94	81		21	25	7	6	22	6		3			3	広島県
山口県	445	213	40	35		5	11	3		16	2						山口県
徳島県	220	134	10	25		1	3		1	20							徳島県
香川県	344	169	13	55		7	16	2		30	2			1			香川県
愛媛県	480	281	28	34		8	14	1	1	10	8			3		2	愛媛県
高知県	295	163	25	20		1	9	3		7							高知県
福岡県	1,470	841	68	162		30	65	13	26	28	2			1		1	福岡県
佐賀県	273	116	32	22		3	8	2	1	8	1						佐賀県
長崎県	474	236	41	24	1	6	9	2		6	6					3	長崎県
熊本県	556	311	46	47		5	15	6	2	19							熊本県
大分県	400	218	47	35		8	9	3		15	1					1	大分県
宮崎県	426	237	39	35		12	9	3		11	3			1		2	宮崎県
鹿児島県	835	405	48	58		8	16	12	2	20	5			4			鹿児島県
沖縄県	435	203	41	45		1	16	3	1	24							沖縄県

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災	焼損棟数				建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物類	その他								
都道府県計	3	12,383	6,051	1,591	765	3,976	29,505	930,078	94,524	105,485	1,397	5,800	66,678,791	都道府県計
北海道		400	210	56	22	112	1,218	49,041	2,701	8,130	49	234	3,009,382	北海道
青森県		145	98	8	6	33	424	21,456	1,823	1,307	25	90	958,368	青森県
岩手県		123	77	3	8	35	456	24,691	1,483	1,787	44	68	1,044,237	岩手県
宮城県		230	114	28	11	77	603	19,923	1,119	1,848	22	74	1,021,222	宮城県
秋田県		89	62	1	5	308	21	12,585	1,299	2,602	27	34	1,041,459	秋田県
山形県		107	68	3	4	32	288	12,011	2,619	2,676	13	50	549,803	山形県
福島県		218	147	16	12	43	515	25,082	1,643	1,932	36	95	1,257,361	福島県
茨城県		314	174	28	11	101	910	38,419	2,771	1,172	39	121	3,079,635	茨城県
栃木県		240	122	17	14	87	572	20,685	1,422	517	33	85	1,469,766	栃木県
群馬県		181	107	12	7	55	637	24,434	2,911	1,061	31	82	1,566,712	群馬県
埼玉県		676	266	119	49	242	1,615	35,124	4,931	134	71	298	3,139,192	埼玉県
千葉県	2	627	309	79	30	209	1,288	34,193	3,220	438	73	843	3,051,270	千葉県
東京都		1,268	313	313	179	463	3,217	27,949	7,692	17	103	2,434	4,146,935	東京都
神奈川県		666	214	139	51	262	1,407	22,971	3,475	25	71	329	3,447,895	神奈川県
新潟県		135	88	2	10	35	545	30,338	3,738	3,211	38	117	1,741,021	新潟県
富山県		9	4	1	6	8	144	7,185	228	2,249	22	44	418,667	富山県
石川県		73	48	6	3	16	211	9,263	906	839	16	39	627,102	石川県
福井県		29	12	3	1	13	153	5,592	336	177	3	14	277,018	福井県
山梨県		158	110	9	5	34	270	25,372	592	10,111	14	42	904,778	山梨県
長野県		290	201	13	7	69	532	20,321	1,038	1,372	39	120	1,200,070	長野県
岐阜県	1	274	170	28	5	71	531	17,530	2,417	194	21	95	1,448,441	岐阜県
静岡県		424	223	47	24	130	789	25,615	1,959	497	30	157	2,769,257	静岡県
愛知県		948	497	105	46	300	1,506	47,130	6,178	2,160	69	353	3,606,521	愛知県
三重県		253	146	23	14	70	446	17,049	1,235	1,388	31	114	1,084,218	三重県
滋賀県		114	64	6	4	40	236	7,038	388	157	10	63	746,326	滋賀県
京都府		92	45	9	8	30	415	11,641	1,102	203	28	100	877,354	京都府
大阪府		674	171	138	80	285	2,015	31,473	8,822	215	80	505	3,797,798	大阪府
兵庫県		704	340	108	35	221	1,152	35,908	2,707	6,244	35	199	2,466,665	兵庫県
奈良県		93	43	5	3	42	262	9,582	1,500	51	14	51	1,160,658	奈良県
和歌山県		92	45	11	3	33	284	9,348	650	2,270	19	55	510,680	和歌山県
鳥取県		62	41	3	18	18	142	7,866	222	221	4	26	324,570	鳥取県
島根県		101	72	2	2	25	178	9,305	264	230	7	35	434,412	島根県
岡山県		187	100	19	7	61	583	26,882	1,554	8,225	34	115	1,767,015	岡山県
広島県		358	206	44	19	89	740	24,406	3,046	2,900	30	109	1,445,183	広島県
山口県		155	99	6	10	40	334	10,345	1,644	340	21	58	535,504	山口県
徳島県		51	19	6	1	25	171	6,384	423	200	5	28	590,244	徳島県
香川県		105	66	4	6	29	230	11,697	904	120	12	51	690,519	香川県
愛媛県		129	59	17	9	44	399	14,161	645	827	18	78	658,410	愛媛県
高知県		85	46	12	4	23	265	8,702	982	2,290	11	156	614,348	高知県
福岡県		397	176	66	12	143	1,078	30,435	5,257	11,457	44	200	2,008,222	福岡県
佐賀県		102	56	10	4	32	153	6,445	663	159	9	37	421,712	佐賀県
長崎県		167	108	9	9	41	319	11,411	635	203	15	62	862,284	長崎県
熊本県		152	83	9	4	56	446	21,018	1,167	3,064	17	283	867,958	熊本県
大分県		99	67	3	4	25	281	12,044	548	8,739	21	182	601,093	大分県
宮崎県		112	68	7	3	34	351	15,395	1,402	782	9	50	662,081	宮崎県
鹿児島県		319	233	22	5	59	631	23,963	1,687	616	24	101	1,325,648	鹿児島県
沖縄県		146	64	16	3	63	255	5,670	576	128	10	35	449,777	沖縄県